

中国日本商会

みつま

三潑先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



三潑コラム 中国「津津有味」-66

2015年5月に中国は「2025年に中国を製造大国から製造強国にする」という「中国製造2025」のスローガンを掲げました。その後やや先送りの感はありますが、これに合わせて、第13次5カ年計画では、先端科学技術の産業界への導入へ向けた様々な重要な動きがありました。初年度の2016年3月には、国務院が「中華人民共和国科学技術成果転化促進法」実施に関する若干の規定を配布し、科学技術と経済を結び付けるため、研究開発機構・高等教育機関・企業や研究者がその成果を譲渡・許可・投資などの方式で企業などに移転させることを奨励しました。これにより、大学など研究機関は研究成果を産業化する中で、50%以上のインセンティブを得ることができ、研究者は企業と兼職でき、大学を離れても、3年間はその籍を留保できるようになりました。10月、科学技術部は最初の成果移転モデル区として、河北省・京南モデル区と浙江省・寧波モデル区の設置を決めました。前者は京津冀地域全体への波及効果が、後者は民営企業活性化が目標です。12月28日の人民日報は「産学研共同革新事業の新局面を切り拓こう」という記事で一年を締めくくりました。

翌2017年、国務院は「国家技術移転システム建設プラン」を打ち出し、①全体の発展を視野に、科学技術の成果を現実の生産力に変えるよう促進 ②ウイークポイントを見据え、効率よい技術移転協力システムを構築 ③制度的障害を排除し、技術移転のしやすい環境を育成、という三つの戦略的重点を提示しました。これと前後し、中国科学院は2016年3月末から「科学技術成果移転転化特別活動」を実施し、5大方面5プロジェクトを設定、初期の成果として、神華寧煤グループ年産400万トンの工業生産装置への石炭液化技術転化、色素増感太陽電池技術の一億元での譲渡などが実現しました。また、同院と地方政府や企業が共同で、「人材+プロジェクト+資本+市場」という新起業モデルを形成、IoT、光学、医療機器、AIなどの分野でインキュベーターの設置を進めました。2017年6月には、広東省惠州で、初の高等教育機関科学技術成果交易会が開催され、300の大学が6600項目の新しい成果を展示し、3000社の企業や100社余りの投融資機関と提携しました。スマート装置、マイクロ電子、ビッグデータと通信、新素材、海洋科学、幹細胞、精密医療、省エネと新エネルギー、環境保護と資源の総合利用、AIの10分野が主な対象となっています。

“軍民融合”も強力に進められています。“軍民融合”は双方向性で、民間企業が武器装備科学研究生産許可証を持つ企業の3分の2以上を占める一方、軍の持つ高い技術の民間への応用も進み、航空産業や造船技術、ナビシステム、海洋プロジェクト、ネットセキュリティ、スマートシティなど応用範囲が急速に広がっています。“軍民融合”は2018年から非

中国日本商会

みつま

三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



常に活発化し、同年 9 月 10 日の人民日報は、四川省での“軍民融合”の加速度的発展を詳細に紹介しています。

2019 年 7 月、習近平は中央全面深化改革委員会を開き、<国家産学融合建設試験的实施プラン>を採択、今後 5 年で約 50 の産学融合型都市を建設し、全国に一万社以上の産学融合型企业を育成するよう推進する政策体系を打ち建てると表明しました。都市を結節点に、産業を支点に、企業を重点にした新しい道筋がはっきり示され、動き出したのです。